

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書の訂正報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年6月24日 |
| 【中間会計期間】 | 第55期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） |
| 【会社名】 | 大興電子通信株式会社 |
| 【英訳名】 | DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 津玉 高秀 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区揚場町2番1号 |
| 【電話番号】 | 東京(3266)8111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役コーポレート本部長 山寺 光 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区揚場町2番1号 |
| 【電話番号】 | 東京(3266)8111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役コーポレート本部長 山寺 光 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 大興電子通信株式会社 関西支店 (大阪府大阪市中央区南本町一丁目8番14号) ※ 大興電子通信株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目6番5号) 大興電子通信株式会社 関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目340番1号) |

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備える
ものであります。

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成25年3月期の決算手続において、同年4月中旬に原価付替えによる不適切な会計処理が行われていることを発見いたしました。当社は、この事態を重く受け止め、全社的な調査を開始するとともに、同年4月22日に社内調査委員会を設置し調査を進めたところ、複数部門において原価付替えによる不適切な会計処理が行われていたことが発見されました。

当社としては、このような状況により財務報告に係る内部統制に疑義が生じることも予想されたことから、調査の客観性、独立性を確保するため、同年5月10日に当社と利害関係のない社外の独立した公認会計士を委員長とし、社外監査役及び取締役コーポレート本部長を委員とする「特別調査委員会」を設置し、同年5月14日に取締役会の承認を受け公表したうえで、調査を進めてまいりました。

その結果、複数部門で過年度に渡り原価付替えによる不適切な会計処理が行われていたことが判明し、平成25年6月13日には特別調査委員会から調査報告書を受領し、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成19年12月14日に提出いたしました第55期中間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）に係る半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表につきましては、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

また、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

- 第一部 企業情報
 - 第1 企業の概況
 - 1 主要な経営指標等の推移
 - 第2 事業の状況
 - 1 業績等の概要
 - 第5 経理の状況
 - 1 中間連結財務諸表等
 - 2 中間財務諸表等
- 中間監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第53期中 | 第54期中 | 第55期中 | 第53期 | 第54期 |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 | 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 19,254,839 | 19,817,118 | 22,129,771 | 41,376,059 | 42,306,152 |
| 経常利益又は 経常損失 (△) (千円) | △5,777 | <u>△3,025</u> | <u>△257,249</u> | 191,476 | <u>305,051</u> |
| 当期純利益又は中間 純損失 (△) (千円) | △178,185 | <u>△49,018</u> | <u>△423,325</u> | 290,386 | <u>194,975</u> |
| 純資産額 (千円) | 3,994,472 | <u>4,409,189</u> | <u>3,931,523</u> | 4,590,119 | <u>4,537,566</u> |
| 総資産額 (千円) | 22,520,268 | <u>21,895,874</u> | <u>20,884,935</u> | 24,082,281 | <u>23,421,655</u> |
| 1株当たり純資産額 (円) | 319.86 | <u>349.26</u> | <u>310.33</u> | 367.73 | <u>358.91</u> |
| 1株当たり当期純利益 又は中間純損失 (△) (円) | △14.26 | <u>△3.93</u> | <u>△33.95</u> | 23.25 | <u>15.62</u> |
| 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 17.7 | <u>19.9</u> | <u>18.5</u> | 19.1 | <u>19.1</u> |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | △468,089 | 649,153 | △743,531 | △804,010 | 862,974 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 154,604 | △106,706 | △50,446 | 828,984 | △595,062 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 614,997 | △419,593 | 566,423 | 136,352 | △1,185,744 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 2,297,853 | 2,280,520 | 1,012,279 | 2,157,666 | 1,239,833 |
| 従業員数 (名) | 1,029 | 1,033 | 1,040 | 1,020 | 1,040 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第53期中より第54期までは潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第55期中は潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が生じているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第54期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第53期中 | 第54期中 | 第55期中 | 第53期 | 第54期 |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 | 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 19,120,107 | 19,666,766 | 21,984,769 | 41,036,719 | 41,945,565 |
| 経常利益又は 経常損失 (△) (千円) | △7,018 | <u>45,374</u> | <u>△227,798</u> | 100,587 | <u>272,576</u> |
| 当期純利益又は中間 純損失 (△) (千円) | △158,105 | <u>△11,249</u> | <u>△394,290</u> | 248,641 | <u>57,210</u> |
| 資本金 (千円) | 3,654,257 | 3,654,257 | 3,654,257 | 3,654,257 | 3,654,257 |
| 発行済株式総数 (株) | 12,561,219 | 12,561,219 | 12,561,219 | 12,561,219 | 12,561,219 |
| 純資産額 (千円) | 4,021,266 | <u>4,361,303</u> | <u>3,735,729</u> | 4,555,088 | <u>4,303,777</u> |
| 総資産額 (千円) | 22,448,527 | <u>21,791,817</u> | <u>20,699,085</u> | 23,922,046 | <u>23,157,606</u> |
| 1株当たり純資産額 (円) | 322.01 | <u>349.48</u> | <u>298.79</u> | 364.92 | <u>345.06</u> |
| 1株当たり当期純利益 又は中間純損失 (△) (円) | △12.66 | <u>△0.90</u> | <u>△31.62</u> | 19.91 | <u>4.58</u> |
| 潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — | — | 2.00 |
| 自己資本比率 (%) | 17.9 | <u>20.0</u> | <u>18.0</u> | 19.0 | <u>18.6</u> |
| 従業員数 (名) | 890 | 876 | 873 | 868 | 874 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第53期中より第54期までは潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第55期中は潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が生じているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第54期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

| 事業部門等の名称 | 従業員数（名） |
|---------------|---------|
| 情報通信機器部門 | 236 |
| ソリューションサービス部門 | 675 |
| 管理部門 | 129 |
| 合計 | 1,040 |

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

| 従業員数（名） | 873 |
|---------|-----|
|---------|-----|

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加基調が続くとともに、雇用環境も緩やかな改善が続くなど、総じて堅調に推移いたしました。

当情報サービス業界におきましては、企業業績の着実な伸長にともなう活発な情報化投資が続いておりますが、お客様の要請が多様化・高度化するとともに、高品質、短納期、低価格への要請が強まり、受注獲得競争がますます激化してきております。

こうした環境のなか、当社グループはお客様の企業価値を高める最適なソリューションの提案を行うとともに、品質の向上、生産性の向上に取り組んでまいりました。また、効率的な営業活動を行うため支社制度を導入し、組織力強化を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、公共分野における利益率の低い大型入札商談アプリケーションライセンス（25億78百万円）が発生したこともあり、受注高244億28百万円（前年同期比107.8%）、売上高221億29百万円（前年同期比111.7%）と増収になりました。しかしながら、流通業のお客様を中心とした基幹システム・販売管理システムの開発プロジェクトにおいて発生した一過性の採算性低下等により、営業利益は2億54百万円の損失（前年同期は10百万円の損失）となりました。また、経常利益は2億57百万円の損失（前年同期は3百万円の損失）、中間純利益は繰延税金資産の取り崩しによる影響で4億23百万円の損失（前年同期は49百万円の損失）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、事業部門別に記載していません。

情報通信機器部門

情報通信機器部門におきましては、引き続きハードウェア低価格化の影響を受けましたが、前項の公共分野における入札商談が発生したことにより、同部門の売上高は102億25百万円（前年同期比122.6%）と伸長いたしました。

ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門におきましては、特定大型顧客向けシステムの受託開発および運用業務が伸びましたが、その一方で販売管理系ソリューションの商談が低調であったため、ソフトウェアサービスの売上高は59億31百万円（前年同期比99.0%）となりました。

保守サービスの売上高は、ハードウェア低価格化に伴う保守料の低下等の影響で31億17百万円（前年同期比96.2%）にとどまりました。

ネットワーク工事の売上高は、公共機関からの工事受注が活発であったこともあり、28億55百万円（前年同期比127.3%）と伸長いたしました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は119億4百万円（前年同期比103.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、7億43百万円の支出（前年同期6億49百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少による24億87百万円の収入、受注残高増加に伴うたな卸資産の増加による5億16百万円の支出、仕入債務の減少による18億2百万円の支出および法人税等の支払による3億8百万円の支出によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、50百万円の支出（前年同期1億6百万円の支出）であり、主にソフトウェアの取得による28百万円の支出および投資有価証券の取得等による支出によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5億66百万円の収入（前年同期4億19百万円の支出）であり、主に借入金の増加によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」の中間期末残高は、前連結会計年度の期末残高より2億27百万円減少し、10億12百万円となりました。

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

2【受注及び販売の状況】

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別に記載しております。

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 受注高 (千円) | 受注高 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 受注残高 前年同期比 (%) |
|-------------|------------|------------------|------------|-------------------|
| 情報通信機器 | 10,576,505 | 121.6 | 7,448,627 | 100.8 |
| ソリューションサービス | | | | |
| ソフトウェアサービス | 7,174,516 | 93.2 | 6,859,469 | 94.2 |
| 保守サービス | 3,343,348 | 95.5 | 1,152,629 | 118.1 |
| ネットワーク工事 | 3,334,370 | 121.2 | 1,472,089 | 160.4 |
| 小計 | 13,852,235 | 99.3 | 9,484,188 | 103.4 |
| 合計 | 24,428,740 | 107.8 | 16,932,816 | 102.2 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 販売高 (千円) | 販売高 前年同期比 (%) |
|-------------|------------|------------------|
| 情報通信機器 | 10,225,005 | 122.6 |
| ソリューションサービス | | |
| ソフトウェアサービス | 5,931,714 | 99.0 |
| 保守サービス | 3,117,917 | 96.2 |
| ネットワーク工事 | 2,855,134 | 127.3 |
| 小計 | 11,904,766 | 103.7 |
| 合計 | 22,129,771 | 111.7 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 「受注実績」および「販売実績」における「情報通信機器部門」には、アプリケーションライセンス商談25億7800万円が含まれております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、株主様をはじめとした当社のステークホルダーとの信頼関係を最優先に考え、当社の企業価値を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えております。当社はこの方針の下、次の取組みを行っていきます。

- (1) 業績の向上を図り、安定した収益基盤を確立すること
- (2) 大株主である企業との取引関係をより密にし、継続的な信頼関係を構築すること
- (3) 業績を反映した適正な株価形成と、円滑な株式流通を確保するため、IR活動を強化すること
- (4) 株主優遇策すなわち、株価、配当を財務戦略の重要課題として位置づけること
- (5) 不本意な買収に対抗できる企業価値向上のため、経営計画を策定することおよび資本力を強化すること
- (6) 良好な労使関係を確立し、持株会の充実を図り従業員の支持を得ること

さらに、当社は株主異動状況の定期的な調査、買収提案があった場合の対応手順の作成等、当社株式の大量取得を行う者が出現した場合に適切な対応を講ずることができるよう努めてまいります。また、具体的な買収防衛策の導入につきましては、当社の経営状況、法制度や関係当局の判断等の社会状況を注視しながら、検討を継続してまいりますと存じます。

なお、取締役会としては、上記取組みの具体的な内容からして、株主共同の利益を損なうものではなく、役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 47,900,000 |
| 計 | 47,900,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数（株） （平成19年9月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成19年12月14日） | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 普通株式 | 12,561,219 | 12,561,219 | 東京証券取引所 （市場第二部） | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 |
| 計 | 12,561,219 | 12,561,219 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 （平成19年9月30日） | 提出日の前月末現在 （平成19年11月30日） |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の数（個） | 1,454 | 1,454 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 1,454,000 | 1,454,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 289,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成21年6月21日 至 平成24年6月20日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 348,590 資本組入額 174,295 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、または取締役会が正当な理由があると認める場合を除く。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|-------------------|----------------|---------------|-------------------|------------------|
| 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 | — | 12,561,219 | — | 3,654,257 | — | 272,811 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---|---------------------|---------------|---------------------------------|
| 富士通㈱ | 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1 | 1,866 | 14.86 |
| ㈱オービック | 東京都中央区京橋2-4-15 | 1,500 | 11.94 |
| ㈱大和証券グループ本社 | 東京都千代田区大手町2-6-4 | 1,277 | 10.17 |
| 大興電子通信従業員持株会 | 東京都新宿区揚場町2-1 | 937 | 7.46 |
| ㈱ドッドウエル ビー・エ ム・エス | 東京都中央区日本橋久松町12-8 | 753 | 5.99 |
| 興銀リース㈱ | 東京都中央区京橋2-3-19 | 517 | 4.12 |
| 大興電子通信取引先持株会 | 東京都新宿区揚場町2-1 | 490 | 3.91 |
| サンテレホン㈱ | 東京都中央区日本橋人形町1-2-2 | 200 | 1.59 |
| ㈱三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 92 | 0.74 |
| シービーエヌワイデイエフエ イインターナショナルキャッ プバリューポートフォリオ (常任代理人) シティバンク 銀行㈱ | 東京都品川区東品川2-3-14 | 89 | 0.71 |
| 計 | — | 7,724 | 61.49 |

(注) 上記のほか、自己株式が96千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-------------------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 96,000 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 12,169,000 | 12,169 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 296,219 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 12,561,219 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 12,169 | — |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式765株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|---------------------|------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| (自己保有株式) 大興電子通信㈱ | 東京都新宿区 揚場町2-1 | 96,000 | — | 96,000 | 0.76 |
| 計 | — | 96,000 | — | 96,000 | 0.76 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|--------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高 (円) | 292 | 287 | 267 | 271 | 260 | 248 |
| 最低 (円) | 259 | 260 | 260 | 253 | 221 | 205 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|--|-----|---------------------------------------|-------|-----------|
| 取締役 | 管理本部長 (経営企画部、サポートサービス本部分担) | 取締役 | 管理本部長兼プロジェクト監理部長 (経営企画部、サポートサービス本部分担) | 加藤 貫治 | 平成19年8月3日 |
| 取締役 | システムソリューション本部長 (システム部門、オフショア推進室、プロジェクト監理部分担) | 取締役 | システムソリューション本部長 (システム部門、オフショア推進室分担任) | 本横山 勇 | 平成19年8月3日 |

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | ※2 | 1,400,381 | | 1,319,006 | | 1,845,348 | |
| 受取手形及び売掛金 | ※3 ※8 | 10,186,538 | | 9,791,105 | | 12,273,054 | |
| 有価証券 | | 1,000,452 | | — | | — | |
| たな卸資産 | | 4,188,668 | | 4,741,137 | | 4,224,509 | |
| 繰延税金資産 | | 337,339 | | 300,487 | | 341,979 | |
| その他 | | 169,215 | | 158,392 | | 413,394 | |
| 貸倒引当金 | | △12,807 | | △8,572 | | △9,756 | |
| 流動資産合計 | | <u>17,269,788</u> | 78.9 | <u>16,301,555</u> | 78.1 | <u>19,088,529</u> | 81.5 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | ※1 ※2 | 1,388,132 | 6.3 | 1,357,637 | 6.5 | 1,368,866 | 5.9 |
| 無形固定資産 | | 252,790 | 1.2 | 247,714 | 1.2 | 264,764 | 1.1 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | ※2 ※6 | 2,324,127 | | 2,005,282 | | 2,033,248 | |
| 繰延税金資産 | | 3,897 | | 32,383 | | 26,389 | |
| 敷金及び保証金 | | 540,323 | | 543,119 | | 538,897 | |
| その他 | | 197,460 | | 489,581 | | 198,159 | |
| 貸倒引当金 | | △80,646 | | △92,339 | | △97,199 | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,985,162 | 13.6 | 2,978,027 | 14.2 | 2,699,495 | 11.5 |
| 固定資産合計 | | 4,626,086 | 21.1 | 4,583,379 | 21.9 | 4,333,126 | 18.5 |
| 資産合計 | | <u>21,895,874</u> | 100.0 | <u>20,884,935</u> | 100.0 | <u>23,421,655</u> | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|------------------|----------------|----------------------------|-------------|----------------------------|-------------|---------------------------------------|-------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | | 6,495,218 | | 6,220,608 | | 8,022,771 | |
| 短期借入金 | ※2 ※4 ※5 | 805,652 | | 1,144,862 | | 475,652 | |
| 一年以内償還予定の 社債 | ※2 | 60,000 | | — | | — | |
| 未払法人税等 | | 128,595 | | 50,676 | | 313,617 | |
| 賞与引当金 | | 501,600 | | 415,900 | | 508,300 | |
| 製品保証引当金 | | 4,300 | | 5,500 | | 4,900 | |
| その他 | ※6 ※7 | <u>1,346,510</u> | | 1,215,246 | | 1,410,685 | |
| 流動負債合計 | | <u>9,341,877</u> | <u>42.7</u> | 9,052,793 | <u>43.4</u> | 10,735,925 | 45.8 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 長期借入金 | ※2 ※4 | 425,512 | | 280,650 | | 352,686 | |
| 繰延税金負債 | | 96,338 | | — | | — | |
| 退職給付引当金 | | 7,385,063 | | 7,485,601 | | 7,545,552 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 182,894 | | 103,365 | | 208,924 | |
| 手数料返還引当金 | | 55,000 | | 31,000 | | 41,000 | |
| 固定負債合計 | | <u>8,144,808</u> | <u>37.2</u> | 7,900,617 | <u>37.8</u> | 8,148,163 | <u>34.8</u> |
| 負債合計 | | <u>17,486,685</u> | <u>79.9</u> | 16,953,411 | <u>81.2</u> | 18,884,089 | <u>80.6</u> |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 資本金 | | 3,654,257 | 16.7 | 3,654,257 | <u>17.5</u> | 3,654,257 | 15.6 |
| 資本剰余金 | | 272,811 | 1.2 | 272,811 | 1.3 | 272,811 | 1.2 |
| 利益剰余金 | | <u>△53,699</u> | △0.1 | <u>△257,977</u> | <u>△1.2</u> | <u>190,293</u> | <u>0.8</u> |
| 自己株式 | | △19,848 | △0.1 | △23,919 | △0.1 | △21,749 | △0.1 |
| 株主資本合計 | | <u>3,853,520</u> | <u>17.6</u> | <u>3,645,171</u> | <u>17.5</u> | <u>4,095,612</u> | <u>17.5</u> |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券評価 差額金 | | 508,348 | 2.3 | 226,092 | 1.1 | 385,075 | 1.6 |
| 繰延ヘッジ損益 | | △3,302 | △0.0 | △3,228 | △0.0 | △4,115 | △0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 505,045 | 2.3 | 222,864 | 1.1 | 380,960 | 1.6 |
| III 新株予約権 | | — | — | 11,453 | <u>0.0</u> | — | — |
| IV 少数株主持分 | | 50,622 | 0.2 | 52,034 | 0.2 | 60,993 | 0.3 |
| 純資産合計 | | <u>4,409,189</u> | <u>20.1</u> | <u>3,931,523</u> | <u>18.8</u> | <u>4,537,566</u> | <u>19.4</u> |
| 負債純資産合計 | | <u>21,895,874</u> | 100.0 | <u>20,884,935</u> | 100.0 | <u>23,421,655</u> | 100.0 |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | |
|---|----------|--|-------------------|--|------------|--|-------------|-----|-------------------|---------|-----|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | | |
| I 売上高 | | | 19,817,118 | 100.0 | | 22,129,771 | 100.0 | | 42,306,152 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | <u>16,405,256</u> | <u>82.8</u> | | <u>18,755,614</u> | <u>84.7</u> | | <u>35,014,610</u> | 82.8 | |
| 売上総利益 | | | <u>3,411,862</u> | <u>17.2</u> | | <u>3,374,157</u> | <u>15.3</u> | | <u>7,291,541</u> | 17.2 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 3,422,407 | 17.2 | | 3,628,752 | 16.4 | | 6,990,961 | 16.5 | |
| 営業利益又は営業損失(△) | | | <u>△10,545</u> | <u>△0.0</u> | | <u>△254,595</u> | <u>△1.1</u> | | <u>300,580</u> | 0.7 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | | — | | | 4,309 | | | 2,456 | | |
| 受取配当金 | | | 13,323 | | | 14,184 | | | 24,082 | | |
| 受取家賃 | | | 4,626 | | | 4,740 | | | 9,859 | | |
| 受取手数料 | | | 4,755 | | | 9,031 | | | 8,474 | | |
| 受入助成金 | | | 5,000 | | | 4,919 | | | 5,000 | | |
| 持分法による投資利益 | | | 8,067 | | | — | | | 20,717 | | |
| その他 | | | 4,699 | 40,472 | 0.2 | 4,023 | 41,209 | 0.2 | 5,297 | 75,886 | 0.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | | 17,727 | | | 15,654 | | | 36,940 | | |
| シンジケートローン 手数料 | | | 4,400 | | | 4,400 | | | 6,780 | | |
| コミットメントライ ン手数料 | | | — | | | 8,875 | | | 4,437 | | |
| 組合出資持分損失 | | | — | | | — | | | 11,204 | | |
| 固定資産除却損 | | | 5,463 | | | 1,121 | | | 5,978 | | |
| 持分法による投資損 失 | | | — | | | 11,763 | | | — | | |
| その他 | | | 5,361 | 32,953 | 0.2 | 2,050 | 43,863 | 0.2 | 6,073 | 71,415 | 0.2 |
| 経常利益又は経常損 失(△) | | | <u>△3,025</u> | <u>△0.0</u> | | <u>△257,249</u> | <u>△1.1</u> | | <u>305,051</u> | 0.7 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | | 20,882 | | | — | | | 210,032 | | |
| 手数料返還引当金戻 入益 | | | — | | | 4,573 | | | 5,227 | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | | — | 20,882 | 0.1 | 4,905 | 9,478 | 0.0 | — | 215,260 | 0.5 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 社葬費用 | | | — | — | — | — | — | — | 17,157 | 17,157 | 0.0 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失(△) | | | <u>17,857</u> | <u>0.1</u> | | <u>△247,770</u> | <u>△1.1</u> | | <u>503,154</u> | 1.2 | |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | | 79,511 | | | 47,729 | | | 368,764 | | |
| 法人税等調整額 | | | △2,705 | 76,806 | 0.4 | 132,555 | 180,284 | 0.8 | △61,025 | 307,739 | 0.7 |
| 少数株主利益又は少 数株主損失(△) | | | △9,930 | △0.1 | | △4,729 | △0.0 | | 440 | 0.0 | |
| 当期純利益又は中間 純損失(△) | | | <u>△49,018</u> | <u>△0.2</u> | | <u>△423,325</u> | <u>△1.9</u> | | <u>194,975</u> | 0.5 | |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|------------|-------------------|---------|------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高（千円） | 3,654,257 | 1,539,546 | <u>△1,271,417</u> | △18,934 | <u>3,903,452</u> |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 欠損補填（注） | | △1,266,735 | 1,266,735 | | — |
| 中間純損失 | | | <u>△49,018</u> | | <u>△49,018</u> |
| 自己株式の取得 | | | | △913 | △913 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | — | △1,266,735 | <u>1,217,717</u> | △913 | <u>△49,931</u> |
| 平成18年9月30日残高（千円） | 3,654,257 | 272,811 | <u>△53,699</u> | △19,848 | <u>3,853,520</u> |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|---------|------------|---------|------------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高（千円） | 646,955 | — | 646,955 | 64,783 | <u>4,615,190</u> |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 欠損補填（注） | | | | | — |
| 中間純損失 | | | | | <u>△49,018</u> |
| 自己株式の取得 | | | | | △913 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △138,606 | △3,302 | △141,909 | △14,160 | △156,069 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | △138,606 | △3,302 | △141,909 | △14,160 | <u>△206,001</u> |
| 平成18年9月30日残高（千円） | 508,348 | △3,302 | 505,045 | 50,622 | <u>4,409,189</u> |

（注） 平成18年6月27日の定時株主総会における損失処理項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|---------|-----------------|---------|------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高（千円） | 3,654,257 | 272,811 | <u>190,293</u> | △21,749 | <u>4,095,612</u> |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △24,945 | | △24,945 |
| 中間純損失 | | | <u>△423,325</u> | | <u>△423,325</u> |
| 自己株式の取得 | | | | △2,170 | △2,170 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | — | — | <u>△448,271</u> | △2,170 | <u>△450,441</u> |
| 平成19年9月30日残高（千円） | 3,654,257 | 272,811 | <u>△257,977</u> | △23,919 | <u>3,645,171</u> |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|---------|------------|--------|--------|------------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | | |
| 平成19年3月31日残高（千円） | 385,075 | △4,115 | 380,960 | — | 60,993 | <u>4,537,566</u> |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △24,945 |
| 中間純損失 | | | | | | <u>△423,325</u> |
| 自己株式の取得 | | | | | | △2,170 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △158,983 | 886 | △158,096 | 11,453 | △8,959 | △155,602 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | △158,983 | 886 | △158,096 | 11,453 | △8,959 | <u>△606,043</u> |
| 平成19年9月30日残高（千円） | 226,092 | △3,228 | 222,864 | 11,453 | 52,034 | <u>3,931,523</u> |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|------------|-------------------|---------|------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 3,654,257 | 1,539,546 | <u>△1,271,417</u> | △18,934 | <u>3,903,452</u> |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 欠損填補（注） | | △1,266,735 | 1,266,735 | | — |
| 当期純利益 | | | <u>194,975</u> | | <u>194,975</u> |
| 自己株式の取得 | | | | △2,814 | △2,814 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | — | △1,266,735 | <u>1,461,710</u> | △2,814 | <u>192,160</u> |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 3,654,257 | 272,811 | <u>190,293</u> | △21,749 | <u>4,095,612</u> |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|---------|----------------|--------|------------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 646,955 | — | 646,955 | 64,783 | <u>4,615,190</u> |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 欠損填補（注） | | | | | — |
| 当期純利益 | | | | | <u>194,975</u> |
| 自己株式の取得 | | | | | △2,814 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △261,879 | △4,115 | △265,994 | △3,789 | △269,784 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | △261,879 | △4,115 | △265,994 | △3,789 | <u>△77,623</u> |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 385,075 | △4,115 | 380,960 | 60,993 | <u>4,537,566</u> |

（注） 平成18年6月27日の定時株主総会における損失処理項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失(△) | | <u>17,857</u> | <u>△247,770</u> | <u>503,154</u> |
| 減価償却費 | | 65,790 | 63,070 | 135,587 |
| のれん償却額 | | 709 | 709 | 1,419 |
| 賞与引当金の減少額 | | △15,100 | △92,400 | △8,400 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少額) | | 830 | △6,043 | 14,333 |
| 役員退職慰労引当金 の増減額(△は減少 額) | | △20,765 | △105,558 | 5,264 |
| 退職給付引当金の増 減額(△は減少額) | | 99,696 | △59,950 | 260,185 |
| 受取利息及び受取配 当金 | | △15,020 | △18,919 | △27,772 |
| 支払利息 | | 17,727 | 15,654 | 36,940 |
| 持分法による投資利 益(△)又は持分法 による投資損失 | | △8,067 | 11,763 | △20,717 |
| 投資有価証券売却益 | | △20,882 | — | △210,032 |
| 売上債権の減少額 | | 2,411,606 | 2,487,169 | 322,228 |
| たな卸資産の増加額 | | <u>△269,459</u> | <u>△516,377</u> | <u>△304,014</u> |
| 仕入債務の増減額 (△は減少額) | | △1,170,688 | △1,802,162 | 356,863 |
| その他 | | △270,353 | △167,050 | <u>102,124</u> |
| 小計 | | 823,880 | △437,866 | 1,167,164 |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 15,008 | 18,133 | 27,749 |
| 利息の支払額 | | △17,911 | △15,566 | △36,094 |
| 法人税等の支払額 | | △171,824 | △308,231 | △295,844 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 649,153 | △743,531 | 862,974 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入れによる支出 | | — | △301,212 | △436,155 |
| 定期預金の払戻しによる収入 | | 49,045 | 300,000 | — |
| 投資有価証券取得による支出 | | △301,683 | △243,427 | △381,675 |
| 投資有価証券売却による収入 | | 208,704 | 233,123 | 338,981 |
| 有形固定資産取得による支出 | | △26,791 | △7,875 | △27,014 |
| 無形固定資産取得による支出 | | △44,298 | △28,252 | △107,013 |
| その他 | | 8,317 | △2,802 | 17,814 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △106,706 | △50,446 | △595,062 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | — | 2,300,000 | 500,000 |
| 短期借入金返済による支出 | | △70,000 | △1,600,000 | △870,000 |
| 長期借入金返済による支出 | | △102,826 | △102,826 | △205,652 |
| 社債償還による支出 | | △360,000 | — | △420,000 |
| 貸付有価証券の受入担保金による収入 | | 301,424 | — | 463,868 |
| 貸付有価証券の受入担保金返済による支出 | | △183,048 | — | △646,916 |
| 自己株式売買による収支 | | △913 | △2,170 | △2,814 |
| 配当金の支払額 | | — | △24,350 | — |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △4,230 | △4,230 | △4,230 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △419,593 | 566,423 | △1,185,744 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△) | | 122,853 | △227,554 | △917,833 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,157,666 | 1,239,833 | 2,157,666 |
| VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 2,280,520 | 1,012,279 | 1,239,833 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数：3社 連結子会社の名称 大興テクノサービス㈱ 大興ビジネス㈱ ㈱サイバーコム</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数：1社 会社等の名称：㈱大和ソフトウェアリサーチ</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類する組合等への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 機器及び材料：個別法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：移動平均法による原価法</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項 同左 連結子会社の数：同左 連結子会社の名称 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数：同左 会社等の名称：同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類する組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 機器及び材料：同左 仕掛品：同左 貯蔵品：同左</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項 同左 連結子会社の数：同左 連結子会社の名称 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数：同左 会社等の名称：同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類する組合等への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 機器及び材料：同左 仕掛品：同左 貯蔵品：同左</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|--|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 : 4～47年 工具器具及び備品 : 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっており ます。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残 存見込販売有効期間（当初におけ る見込販売有効期間は3年）に基 づく均等償却額とのいずれか大き い額を計上する方法によっており ます。 その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 期限内均等償却の方法によっており ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により計上し、貸倒懸念債権等の特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額に基づき計上しており ます。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 : 4～47年 工具器具及び備品 : 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結 会計期間より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく減 価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽 微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結 会計期間より、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到 達した連結会計年度の翌連結会計年 度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて計上 しております。 これによる損益に与える影響額は軽 微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 : 4～47年 工具器具及び備品 : 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|--|
| <p>③ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑥ 手数料返還引当金 販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 手数料返還引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。</p> | <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑥ 手数料返還引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|--|--|
| <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない公社債投資信託からなります。</p> | <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない公社債投資信託からなります。</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,361,868千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | ————— | <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,480,688千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|--|
| <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 シンジケートローン手数料</p> <p>「シンジケートローン手数料」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間における「シンジケートローン手数料」は、3,466千円であります。</p> <p>2 組合出資持分損失</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「組合出資持分損失」(当中間連結会計期間1,859千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>受取利息</p> <p>「受取利息」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間における「受取利息」は、1,131千円であります。</p> |
| <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>のれん償却額</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当中間連結会計期間より、「のれん償却額」と表示しております。</p> | ————— |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| ————— | <p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> | ————— |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 704,202千円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 737,363千円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 720,254千円</p> |
| <p>※2. 担保資産 担保提供資産 定期預金 106,000千円 建物 440,007千円 土地 590,600千円 投資有価証券 984,992千円 合計 2,121,599千円</p> <p>上記に対応する債務額 短期借入金 600,000千円 長期借入金 420,000千円 無担保社債に対する 銀行保証 60,000千円</p> | <p>※2. 担保資産 担保提供資産 定期預金 290,000千円 投資有価証券 658,577千円 合計 948,577千円</p> <p>上記に対応する債務額 短期借入金 1,140,000千円 長期借入金 280,000千円</p> | <p>※2. 担保資産 担保提供資産 定期預金 590,000千円 建物 429,187千円 土地 590,600千円 投資有価証券 402,903千円 合計 2,012,690千円</p> <p>上記に対応する債務額 短期借入金 470,000千円 長期借入金 350,000千円</p> |
| <p>※3. _____</p> | <p>※3. 手形割引高 受取手形割引高 100,520千円</p> | <p>※3. 手形割引高 受取手形割引高 201,330千円</p> |
| <p>※4. 財務制限条項 平成17年7月29日締結のシンジケート ローン契約(残高560,000千円)には、 下記の財務制限条項が付されてお ります。</p> <p>(1)各決算期末日における連結及び単 体の貸借対照表における従来の資本 の部に相当する金額を平成17年3月 決算期末日における連結及び単体の 貸借対照表における資本の部の金額 の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各決算期末日における連結及び単 体の損益計算書における営業損益を二 期連続で損失としないこと。</p> | <p>※4. 財務制限条項 平成17年7月29日締結のシンジケート ローン契約(残高420,000千円)には、 下記の財務制限条項が付されてお ります。</p> <p>(1)各決算期末日における連結及び単 体の貸借対照表における従来の資本 の部に相当する金額を平成17年3月 決算期末日における連結及び単体の 貸借対照表における資本の部の金額 の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各決算期末日における連結及び単 体の損益計算書における営業損益を二 期連続で損失としないこと。</p> | <p>※4. 財務制限条項 平成17年7月29日締結のシンジケート ローン契約(残高490,000千円)には、 下記の財務制限条項が付されてお ります。</p> <p>(1)各決算期末日における連結及び単 体の貸借対照表における従来の資本 の部の金額を平成17年3月決算期末 日における連結及び単体の貸借対照 表における資本の部の金額の75%以 上に維持すること。</p> <p>(2)各決算期末日における連結及び単 体の損益計算書における営業損益を二 期連続で損失としないこと。</p> |
| <p>※5. _____</p> | <p>※5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行5行と貸出コミット メント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度 末における借入未実行残高は次のと りであります。</p> <p>貸出コミットメント 1,000,000千円 契約の総額 借入実行残高 700,000千円 差引額 300,000千円</p> | <p>※5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行5行と貸出コミット メント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度 末における借入未実行残高は次のと りであります。</p> <p>貸出コミットメント 1,000,000千円 契約の総額 借入実行残高 — 差引額 1,000,000千円</p> |
| <p>※6. 貸付有価証券及び預り金(流動負債そ の他) 投資有価証券には、貸付有価証券 399,415千円が含まれており、その担保 として受け入れた301,424千円を流動負 債の「その他」に含めて表示してお ります。</p> | <p>※6. _____</p> | <p>※6. _____</p> |
| <p>※7. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「その他」に含 めて表示しております。</p> | <p>※7. 消費税等の取扱い 同左</p> | <p>※7. _____</p> |
| <p>※8. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形は、手 形交換日をもって決済処理をしてお ります。なお、当中間連結会計期間末 日は、金融機関の休日であったため、中 間連結会計期間末日満期手形が以下の 科目に含まれております。</p> <p>受取手形 47,751千円</p> | <p>※8. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形は、手 形交換日をもって決済処理をしてお ります。なお、当中間連結会計期間末 日は、金融機関の休日であったため、中 間連結会計期間末日満期手形が以下の 科目に含まれております。</p> <p>受取手形 81,867千円</p> | <p>※8. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形は、手形交 換日をもって決済処理をしておりま す。なお、当連結会計年度末日は金融 機関の休日であったため、連結会計年 度末日満期手形が以下の科目に含ま れております。</p> <p>受取手形 51,369千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| ※1. 販売費及び一般管理費の主なもの | ※1. 販売費及び一般管理費の主なもの | ※1. 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 従業員給料手当 1,400,610千円 | 従業員給料手当 1,543,525千円 | 従業員給料手当 3,068,081千円 |
| 貸倒引当金繰入額 901千円 | 賞与引当金繰入額 218,555千円 | 賞与引当金繰入額 256,194千円 |
| 賞与引当金繰入額 246,280千円 | 退職給付費用 170,519千円 | 退職給付費用 467,275千円 |
| 退職給付費用 206,280千円 | 役員退職慰労引当金繰 入額 23,666千円 | 役員退職慰労引当金繰 入額 52,089千円 |
| 役員退職慰労引当金繰 入額 26,059千円 | 減価償却費 21,875千円 | 減価償却費 45,265千円 |
| 減価償却費 23,139千円 | 賃借料 343,657千円 | 貸倒引当金繰入額 14,850千円 |
| 賃借料 316,098千円 | のれん償却額 709千円 | 賃借料 639,642千円 |
| のれん償却額 709千円 | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当中間連結会計期間 増加株式数 (株) | 当中間連結会計期間 減少株式数 (株) | 当中間連結会計期間 末株式数 (株) |
|----------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,561,219 | — | — | 12,561,219 |
| 合計 | 12,561,219 | — | — | 12,561,219 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 78,760 | 3,096 | — | 81,856 |
| 合計 | 78,760 | 3,096 | — | 81,856 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当中間連結会計期間 増加株式数（株） | 当中間連結会計期間 減少株式数（株） | 当中間連結会計期間 末株式数（株） |
|---------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,561,219 | — | — | 12,561,219 |
| 合計 | 12,561,219 | — | — | 12,561,219 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 88,546 | 8,219 | — | 96,765 |
| 合計 | 88,546 | 8,219 | — | 96,765 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当中間連結 会計期間末 残高 （千円） |
|---------------|----------------------------------|--------------------------|--------------------|---------------------|---------------------|----------------|------------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当中間連結 会計期間 増加 | 当中間連結 会計期間 減少 | 当中間連結 会計期間末 | |
| 提出会社 （親会社） | ストック・オプションと しての新株予約権（第1 回） | — | — | — | — | — | 11,453 |
| | 合計 | — | — | — | — | — | 11,453 |

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,945 | 2 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増加 株式数（株） | 当連結会計年度減少 株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,561,219 | — | — | 12,561,219 |
| 合計 | 12,561,219 | — | — | 12,561,219 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 78,760 | 9,786 | — | 88,546 |
| 合計 | 78,760 | 9,786 | — | 88,546 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,945 | 利益剰余金 | 2 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） | 前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
|---|---|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 1,400,381千円 | 現金及び預金勘定 1,319,006千円 | 現金及び預金勘定 1,845,348千円 |
| 有価証券勘定 1,000,452千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △306,727千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △605,514千円 |
| 計 2,400,833千円 | 現金及び現金同等物 1,012,279千円 | 現金及び現金同等物 1,239,833千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △120,313千円 | | |
| 現金及び現金同等物 2,280,520千円 | | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|----------------|------------|---------|---------|--|---------|------------|--------|--------|--------|-----------|--|-------|---------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|--|--|------------------|----------------|------------|---------|---------|--------|---------|------------|--------|--------|--------|-----------|--------|-------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|--|--|------------------|----------------|------------|---------|---------|--------|---------|------------|--------|--------|--------|---------|--------|-------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>100,907</td> <td>20,002</td> <td>120,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>69,283</td> <td>13,449</td> <td>82,732</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>31,623</td> <td>6,553</td> <td>38,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,189千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,080千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,173千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し定率法で計算した額に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 工具器具及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 100,907 | 20,002 | 120,910 | 減価償却累計額相当額 | 69,283 | 13,449 | 82,732 | 中間期末残高相当額 | 31,623 | 6,553 | 38,177 | 1年内 | 20,829千円 | 1年超 | 38,360千円 | 合計 | 59,189千円 | 支払リース料 | 13,280千円 | 減価償却費相当額 | 12,080千円 | 支払利息相当額 | 1,173千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>123,544</td> <td>16,042</td> <td>139,586</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>72,114</td> <td>12,611</td> <td>84,726</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>51,429</td> <td>3,431</td> <td>54,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,778千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,469千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | 工具器具及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 123,544 | 16,042 | 139,586 | 減価償却累計額相当額 | 72,114 | 12,611 | 84,726 | 中間期末残高相当額 | 51,429 | 3,431 | 54,860 | 1年内 | 24,331千円 | 1年超 | 56,778千円 | 合計 | 81,110千円 | 支払リース料 | 15,731千円 | 減価償却費相当額 | 17,638千円 | 支払利息相当額 | 1,469千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>114,405</td> <td>16,042</td> <td>130,448</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>70,867</td> <td>11,261</td> <td>82,128</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>43,538</td> <td>4,781</td> <td>48,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,191千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,122千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | 工具器具及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 114,405 | 16,042 | 130,448 | 減価償却累計額相当額 | 70,867 | 11,261 | 82,128 | 期末残高相当額 | 43,538 | 4,781 | 48,319 | 1年内 | 23,348千円 | 1年超 | 47,843千円 | 合計 | 71,191千円 | 支払リース料 | 26,791千円 | 減価償却費相当額 | 26,122千円 | 支払利息相当額 | 2,502千円 |
| | 工具器具及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 100,907 | 20,002 | 120,910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 69,283 | 13,449 | 82,732 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 31,623 | 6,553 | 38,177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 20,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 38,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 59,189千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 13,280千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 12,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,173千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 123,544 | 16,042 | 139,586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 72,114 | 12,611 | 84,726 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 51,429 | 3,431 | 54,860 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 24,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 56,778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 81,110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 15,731千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 17,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,469千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 114,405 | 16,042 | 130,448 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 70,867 | 11,261 | 82,128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 43,538 | 4,781 | 48,319 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 23,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 47,843千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 71,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 26,791千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 26,122千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,571千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 2,385千円 | 1年超 | 2,185千円 | 合計 | 4,571千円 | <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,185千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 1,689千円 | 1年超 | 496千円 | 合計 | 2,185千円 | <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,092千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,378千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 2,286千円 | 1年超 | 1,092千円 | 合計 | 3,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,385千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,689千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,286千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,092千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | <p>3. 減損損失について</p> <p>同左</p> | <p>3. 減損損失について</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|------------------|---------|
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 817,509 | 1,683,155 | 865,646 |
| その他 | 65,708 | 65,930 | 222 |
| 合計 | 883,218 | 1,749,086 | 865,868 |

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| マネー・マネージメント・ファンド | 1,000,452 |
| 非上場株式 | 458,756 |
| 投資事業有限責任組合に類する組合への出資 | 23,282 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 93,001 |
| 合計 | 1,575,492 |

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|-----------|------------------|---------|
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 831,691 | 1,245,549 | 413,857 |
| その他 | 179,172 | 179,386 | 214 |
| 合計 | 1,010,863 | 1,424,935 | 414,071 |

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 479,527 |
| 投資事業有限責任組合に類する組合への出資 | 9,575 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 91,243 |
| 合計 | 580,347 |

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|---------|----------|--------------------|---------|
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 646,012 | 1,316,917 | 670,904 |
| その他 | 125,358 | 127,486 | 2,128 |
| 合計 | 771,370 | 1,444,403 | 673,033 |

（注） 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|----------------------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 490,911 |
| 投資事業有限責任組合に類する組合への出資 | 6,822 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 91,111 |
| 合計 | 588,845 |

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、
当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び
前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

| | |
|------------|---------|
| 売上原価 | 4,113千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,362千円 |

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

| | 平成19年ストック・オプション |
|-----------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役6名、当社監査役2名及び当社従業員640名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式 1,454,000株 |
| 付与日 | 平成19年6月20日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時において、当社の取締役、常勤監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または使用人が定年により退職した場合、また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 |
| 対象勤務期間 | 自平成19年6月20日 至平成21年6月20日 |
| 権利行使期間 | 自平成21年6月21日 至平成24年6月20日 |
| 権利行使価格(円) | 289,000 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 59,590 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、
当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び
前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、
当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び
前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、
当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び
前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|--|---|
| 1株当たり純資産額 | <u>349円26銭</u> | <u>310円33銭</u> | <u>358円91銭</u> |
| 1株当たり当期純利益又は中間純損失(△) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | <u>△3円93銭</u> 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | <u>△33円95銭</u> 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 | <u>15円62銭</u> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|--|--|--|
| 当期純利益又は中間純損失(△) (千円) | <u>△49,018</u> | <u>△423,325</u> | <u>194,975</u> |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△)(千円) | <u>△49,018</u> | <u>△423,325</u> | <u>194,975</u> |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,480,865 | 12,468,182 | 12,478,599 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | ※2 | 1,254,820 | | 1,198,058 | | 1,669,472 | |
| 受取手形 | ※3 ※7 | 367,066 | | 324,299 | | 276,735 | |
| 売掛金 | | 9,751,627 | | 9,402,169 | | 11,917,308 | |
| 有価証券 | | 1,000,452 | | — | | — | |
| たな卸資産 | | <u>4,176,950</u> | | <u>4,740,698</u> | | <u>4,224,804</u> | |
| 繰延税金資産 | | 323,759 | | 284,512 | | 328,093 | |
| その他 | | 168,218 | | 156,592 | | 409,239 | |
| 貸倒引当金 | | △12,394 | | △8,184 | | △9,287 | |
| 流動資産合計 | | <u>17,030,500</u> | 78.2 | <u>16,098,146</u> | 77.8 | <u>18,816,366</u> | 81.3 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | ※1 ※2 | 1,383,184 | 6.3 | 1,354,226 | 6.5 | 1,364,929 | 5.9 |
| 無形固定資産 | | 250,137 | 1.2 | 246,523 | 1.2 | 262,846 | 1.1 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | ※2 ※6 | 1,924,062 | | 1,605,866 | | 1,621,820 | |
| 関係会社株式 | | 550,697 | | 550,697 | | 550,697 | |
| 敷金及び保証金 | | 537,320 | | 540,099 | | 535,894 | |
| 繰延税金資産 | | — | | 35,266 | | 19,517 | |
| その他 | | 196,560 | | 487,599 | | 196,735 | |
| 投資損失引当金 | | — | | △127,000 | | △114,000 | |
| 貸倒引当金 | | △80,646 | | △92,339 | | △97,199 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,127,994 | 14.3 | 3,000,189 | 14.5 | 2,713,465 | 11.7 |
| 固定資産合計 | | <u>4,761,317</u> | 21.8 | <u>4,600,939</u> | 22.2 | <u>4,341,240</u> | 18.7 |
| 資産合計 | | <u>21,791,817</u> | 100.0 | <u>20,699,085</u> | 100.0 | <u>23,157,606</u> | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|------------------|----------------|--------------------------|-------------|--------------------------|-------------|-------------------------------|-------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 買掛金 | | 6,549,619 | | 6,372,972 | | 8,110,826 | | |
| 短期借入金 | ※2 ※4 ※5 | 800,000 | | 1,140,000 | | 470,000 | | |
| 一年以内償還予定の 社債 | ※2 | 60,000 | | — | | — | | |
| 未払法人税等 | | 128,018 | | 39,765 | | 312,051 | | |
| 前受金 | | 230,200 | | 233,315 | | 183,674 | | |
| 賞与引当金 | | 490,000 | | 401,000 | | 494,000 | | |
| 製品保証引当金 | | 4,300 | | 5,500 | | 4,900 | | |
| その他 | ※6 ※8 | <u>1,043,104</u> | | 896,559 | | 1,150,861 | | |
| 流動負債合計 | | <u>9,305,243</u> | <u>42.7</u> | 9,089,111 | <u>44.0</u> | 10,726,313 | 46.3 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 長期借入金 | ※2 ※4 | 420,000 | | 280,000 | | 350,000 | | |
| 繰延税金負債 | | 96,338 | | — | | — | | |
| 退職給付引当金 | | 7,380,182 | | 7,479,831 | | 7,540,065 | | |
| 役員退職慰労引当金 | | 173,750 | | 83,412 | | 196,450 | | |
| 手数料返還引当金 | | 55,000 | | 31,000 | | 41,000 | | |
| 固定負債合計 | | 8,125,271 | 37.3 | 7,874,244 | 38.0 | 8,127,515 | 35.1 | |
| 負債合計 | | <u>17,430,514</u> | <u>80.0</u> | 16,963,356 | <u>82.0</u> | 18,853,829 | <u>81.4</u> | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 資本金 | | 3,654,257 | 16.8 | 3,654,257 | 17.6 | 3,654,257 | 15.8 | |
| 資本剰余金 | | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 272,811 | | 272,811 | | 272,811 | | |
| 資本剰余金合計 | | 272,811 | 1.2 | 272,811 | 1.3 | 272,811 | 1.2 | |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 利益準備金 | | — | | 2,494 | | — | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | <u>△50,962</u> | | <u>△404,231</u> | | <u>17,498</u> | | |
| 利益剰余金合計 | | <u>△50,962</u> | <u>△0.2</u> | <u>△401,737</u> | <u>△1.9</u> | <u>17,498</u> | <u>0.1</u> | |
| 自己株式 | | △19,848 | △0.1 | △23,919 | △0.1 | △21,749 | △0.1 | |
| 株主資本合計 | | <u>3,856,257</u> | <u>17.7</u> | <u>3,501,411</u> | <u>16.9</u> | <u>3,922,817</u> | <u>17.0</u> | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差 額金 | | 508,348 | 2.3 | 226,092 | 1.1 | 385,075 | 1.6 | |
| 繰延ヘッジ損益 | | △3,302 | △0.0 | △3,228 | △0.0 | △4,115 | △0.0 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 505,045 | 2.3 | 222,864 | 1.1 | 380,960 | 1.6 | |
| III 新株予約権 | | — | — | 11,453 | 0.0 | — | — | |
| 純資産合計 | | <u>4,361,303</u> | <u>20.0</u> | <u>3,735,729</u> | <u>18.0</u> | <u>4,303,777</u> | <u>18.6</u> | |
| 負債純資産合計 | | <u>21,791,817</u> | 100.0 | <u>20,699,085</u> | 100.0 | <u>23,157,606</u> | 100.0 | |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---------------------------|----------|--|-------------|--|-------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 19,666,766 | 100.0 | 21,984,769 | 100.0 | 41,945,565 | 100.0 |
| II 売上原価 | | <u>16,350,162</u> | <u>83.1</u> | <u>18,726,189</u> | <u>85.2</u> | <u>34,938,224</u> | 83.3 |
| 売上総利益 | | <u>3,316,603</u> | <u>16.9</u> | <u>3,258,579</u> | <u>14.8</u> | <u>7,007,340</u> | 16.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 3,278,181 | 16.7 | 3,503,502 | 15.9 | 6,726,661 | 16.0 |
| 営業利益又は営業損失(△) | | <u>38,421</u> | <u>0.2</u> | <u>△244,922</u> | <u>△1.1</u> | <u>280,679</u> | 0.7 |
| IV 営業外収益 | ※1 | 39,660 | 0.2 | 49,051 | 0.2 | 62,809 | 0.1 |
| V 営業外費用 | ※2 | 32,708 | 0.1 | 31,927 | 0.1 | 70,912 | 0.2 |
| 経常利益又は経常損失(△) | | <u>45,374</u> | <u>0.3</u> | <u>△227,798</u> | <u>△1.0</u> | <u>272,576</u> | 0.6 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 20,882 | | — | | 210,032 | |
| 手数料返還引当金戻入益 | | — | | 4,573 | | 5,227 | |
| 貸倒引当金戻入益 | | — | | 4,825 | | — | |
| 特別利益計 | | 20,882 | 0.1 | 9,398 | 0.0 | 215,260 | 0.5 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 投資損失引当金繰入額 | | — | | 13,000 | | 114,000 | |
| 社葬費用 | | — | | — | | 17,157 | |
| 特別損失計 | | — | — | 13,000 | 0.0 | 131,157 | 0.3 |
| 税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△) | | <u>66,257</u> | <u>0.4</u> | <u>△231,400</u> | <u>△1.0</u> | <u>356,678</u> | 0.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 78,000 | | 38,000 | | 355,000 | |
| 法人税等調整額 | | △492 | 0.4 | 124,889 | 0.8 | △55,531 | 0.7 |
| 当期純利益又は中間純損失(△) | | <u>△11,249</u> | <u>△0.0</u> | <u>△394,290</u> | <u>△1.8</u> | <u>57,210</u> | 0.1 |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------------|-----------|----------|----------|------------|---------------------|-------------------|---------|------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 3,654,257 | 913,564 | 625,982 | 1,539,546 | <u>△1,306,448</u> | <u>△1,306,448</u> | △18,934 | <u>3,868,421</u> |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 欠損填補(注) | | △640,753 | △625,982 | △1,266,735 | 1,266,735 | 1,266,735 | | — |
| 中間純損失 | | | | | <u>△11,249</u> | <u>△11,249</u> | | <u>△11,249</u> |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △913 | △913 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | △640,753 | △625,982 | △1,266,735 | <u>1,255,485</u> | <u>1,255,485</u> | △913 | <u>△12,163</u> |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 3,654,257 | 272,811 | — | 272,811 | <u>△50,962</u> | <u>△50,962</u> | △19,848 | <u>3,856,257</u> |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|---------|----------------|------------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 646,955 | — | 646,955 | <u>4,515,376</u> |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 欠損填補(注) | | | | — |
| 中間純損失 | | | | <u>△11,249</u> |
| 自己株式の取得 | | | | △913 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △138,606 | △3,302 | △141,909 | △141,909 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △138,606 | △3,302 | △141,909 | <u>△154,072</u> |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 508,348 | △3,302 | 505,045 | <u>4,361,303</u> |

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における損失処理項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------------|-----------|---------|---------|-------|---------------------|----------|---------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 3,654,257 | 272,811 | 272,811 | — | 17,498 | 17,498 | △21,749 | 3,922,817 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 2,494 | △27,439 | △24,945 | | △24,945 | |
| 中間純損失 | | | | | △394,290 | △394,290 | | △394,290 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2,170 | △2,170 | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | — | 2,494 | △421,730 | △419,235 | △2,170 | △421,405 | |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 3,654,257 | 272,811 | 272,811 | 2,494 | △404,231 | △401,737 | △23,919 | 3,501,411 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|---------|----------------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 385,075 | △4,115 | 380,960 | — | 4,303,777 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △24,945 |
| 中間純損失 | | | | | △394,290 |
| 自己株式の取得 | | | | | △2,170 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △158,983 | 886 | △158,096 | 11,453 | △146,642 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △158,983 | 886 | △158,096 | 11,453 | △568,048 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 226,092 | △3,228 | 222,864 | 11,453 | 3,735,729 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|----------|----------|------------|---------------------|-------------------|---------|------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 3,654,257 | 913,564 | 625,982 | 1,539,546 | <u>△1,306,448</u> | <u>△1,306,448</u> | △18,934 | <u>3,868,421</u> |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 欠損填補（注） | | △640,753 | △625,982 | △1,266,735 | 1,266,735 | 1,266,735 | | — |
| 当期純利益 | | | | | <u>57,210</u> | <u>57,210</u> | | <u>57,210</u> |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2,814 | △2,814 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | △640,753 | △625,982 | △1,266,735 | <u>1,323,946</u> | <u>1,323,946</u> | △2,814 | <u>54,395</u> |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 3,654,257 | 272,811 | — | 272,811 | <u>17,498</u> | <u>17,498</u> | △21,749 | <u>3,922,817</u> |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|---------|----------------|------------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 646,955 | — | 646,955 | <u>4,515,376</u> |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 欠損填補（注） | | | | — |
| 当期純利益 | | | | <u>57,210</u> |
| 自己株式の取得 | | | | △2,814 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | △261,879 | △4,115 | △265,994 | △265,994 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △261,879 | △4,115 | △265,994 | <u>△211,598</u> |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 385,075 | △4,115 | 380,960 | <u>4,303,777</u> |

（注）平成18年6月27日の定時株主総会における損失処理項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券： 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類 する組合等への出資（証券取引法 第2条第2項により有価証券とみ なされるもの）については、組合 契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算報 告書を基礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 機器及び材料： 個別法による原価法</p> <p>② 仕掛品：個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品：移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 ： 4～47年 工具器具及び備品 ： 3～15年</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>② その他有価証券： 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類 する組合等への出資（金融商品取 引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの）については、 組合契約に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近の決算報 告書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 機器及び材料： 同左</p> <p>② 仕掛品： 同左</p> <p>③ 貯蔵品： 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 ： 4～47年 工具器具及び備品 ： 3～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期 間より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これによる損益に与える影響額は軽微 であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期 間より平成19年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した事業年度の翌事 業年度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上して おります。 これによる損益に与える影響額は軽微 であります。</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>② その他有価証券： 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類 する組合等への出資（証券取引法 第2条第2項により有価証券とみ なされるもの）については、組合 契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算報 告書を基礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 機器及び材料： 同左</p> <p>② 仕掛品： 同左</p> <p>③ 貯蔵品： 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 ： 4～47年 工具器具及び備品 ： 3～15年</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存 見込販売有効期間（当初における見 込販売有効期間は3年）に基づく均 等償却額とのいずれか大きい額を計 上する方法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却の方法によってお ります。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より計上し、貸倒懸念債権等の特定の 債権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用支出に 備えるため、過年度の実績を基礎に、 将来の見込みを加味した額を計上し ております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当中間会計 期間末において発生していると認めら れる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発 生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（5年）による定 額法により按分した額をそれぞれ発生 事業年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支給に備え るため、内規に基づく中間会計期間末 要支給額の100%を計上しております。</p> | <p>(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備え るため、関係会社の財政状態等を勘案 して必要見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度下期より投資損失引当金を 計上しております。なお、前中間会計 期間は変更後の方法によった場合に比 べ、<u>税引前</u>中間純利益は145,223千円多 く計上されております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> | <p>(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備え るため、関係会社の財政状態等を勘案 して必要見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当事業年度 末において発生していると認められる 額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発 生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（5年）による定 額法により按分した額をそれぞれ発生 事業年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支給に備え るため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|--|
| <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(7) 手数料返還引当金 販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュフロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 手数料返還引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュフロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(7) 手数料返還引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,364,605千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,307,892千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |
| <p>—————</p> | <p>—————</p> | <p>投資損失引当金</p> <p>当事業年度より、投資損失引当金を計上しております。この変更は当事業年度に関係会社の中期経営計画が見直され、経営改善がなされつつあるものの、財政状態の回復には相当期間を要することが見込まれているため、財務健全性の観点から必要見込額を計上したものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純利益は、114,000千円少なく計上されています。</p> <p>なお、当該引当金は当下期より計上しておりますが、これは下期において関係会社の中期経営計画を精査し見直したことに伴い、財政状態の回復に相当期間を要すると判断したためであります。当中間期において同様の判断を下した場合と比較し、税引前中間純利益は145,223千円多く計上されています。</p> |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>—————</p> | <p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日実務対応報告第17号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----|-------------|-------|-----------|-------|-----------|-------------------|----------|--|------|-----------|--------|-----------|----|-----------|-------|-------------|-------|-----------|--|------|-----------|----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----|-------------|-------|-----------|-------|-----------|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 695,159千円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 728,086千円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 711,167千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 担保資産 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>106,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>440,007千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>590,600千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>984,992千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,121,599千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>420,000千円</td> </tr> <tr> <td>無担保社債に対する 銀行保証</td> <td>60,000千円</td> </tr> </table> | 定期預金 | 106,000千円 | 建物 | 440,007千円 | 土地 | 590,600千円 | 投資有価証券 | 984,992千円 | 合計 | 2,121,599千円 | 短期借入金 | 600,000千円 | 長期借入金 | 420,000千円 | 無担保社債に対する 銀行保証 | 60,000千円 | <p>※2. 担保資産 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>290,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>658,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>948,577千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>280,000千円</td> </tr> </table> | 定期預金 | 290,000千円 | 投資有価証券 | 658,577千円 | 合計 | 948,577千円 | 短期借入金 | 1,140,000千円 | 長期借入金 | 280,000千円 | <p>※2. 担保資産 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>590,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>429,187千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>590,600千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>402,903千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,012,690千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>470,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table> | 定期預金 | 590,000千円 | 建物 | 429,187千円 | 土地 | 590,600千円 | 投資有価証券 | 402,903千円 | 合計 | 2,012,690千円 | 短期借入金 | 470,000千円 | 長期借入金 | 350,000千円 |
| 定期預金 | 106,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 440,007千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 590,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 984,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,121,599千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 420,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無担保社債に対する 銀行保証 | 60,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 290,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 658,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 948,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,140,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 280,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 590,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 429,187千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 590,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 402,903千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,012,690千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 470,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 350,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. _____</p> | <p>※3. 受取手形割引高 100,520千円</p> | <p>※3. 受取手形割引高 201,330千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. 財務制限条項 平成17年7月29日締結のシンジケート ローン契約(残高560,000千円)には下 記の財務制限条項が付されておしま す。 (1) 各決算期末日における連結及び単体 の貸借対照表における従来の資本の 部に相当する金額を、平成17年3月 決算期末日における連結及び単体の 貸借対照表における資本の部の金額 の75%以上に維持すること。 (2) 各決算期末日における連結及び単体 の損益計算書における営業損益を二 期連続で損失としないこと。</p> | <p>※4. 財務制限条項 平成17年7月29日締結のシンジケート ローン契約(残高420,000千円)には下 記の財務制限条項が付されておしま す。 (1) 同左 (2) 同左</p> | <p>※4. 財務制限条項 平成17年7月29日締結のシンジケート ローン契約(残高490,000千円)には下 記の財務制限条項が付されておしま す。 (1) 同左 (2) 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5. _____</p> | <p>※5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行5行と貸出コミット メント契約を締結しております。これ らの契約に基づく当中間会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりでありま す。 貸出コミットメント 1,000,000千円 契約の総額 借入実行残高 700,000千円 差引額 300,000千円</p> | <p>※5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行5行と貸出コミット メント契約を締結しております。これ らの契約に基づく当事業年度末の借入 未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 1,000,000千円 契約の総額 借入実行残高 — 差引額 1,000,000千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6. 貸付有価証券及び預り金(流動負債そ の他) 投資有価証券には貸付有価証券399,415 千円が含まれており、その担保として 受け入れた301,424千円を流動負債の 「その他」に含めて表示してしま す。</p> | <p>※6. _____</p> | <p>※6. _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>※7. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の中間期末残高に含まれております。 受取手形 47,751千円</p> <p>※8. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>※7. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の中間期末残高に含まれております。 受取手形 81,867千円</p> <p>※8. 消費税等の取扱い 同左</p> | <p>※7. 期末日満期手形 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 51,369千円</p> <p>※8. _____</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| ※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,119千円 有価証券利息 565千円 受取配当金 21,573千円 受取家賃 4,626千円 受取手数料 4,755千円 受入助成金 5,000千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 15,933千円 社債利息 1,637千円 手形売却損 403千円 組合出資持分損失 1,859千円 固定資産除却損 5,463千円 社債保証料 2,587千円 シンジケートローン 手数料 4,400千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 17,686千円 無形固定資産 46,783千円 | ※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 4,202千円 有価証券利息 424千円 受取配当金 22,434千円 受取家賃 4,740千円 受取手数料 9,031千円 受入助成金 4,919千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 15,568千円 手形売却損 180千円 固定資産除却損 1,121千円 シンジケートローン 手数料 4,400千円 コミットメントライ ン手数料 8,875千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 17,581千円 無形固定資産 44,451千円 | ※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,411千円 有価証券利息 1,233千円 受取配当金 32,332千円 受取家賃 9,859千円 受取手数料 8,474千円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 34,840千円 社債利息 1,825千円 組合出資持分損失 11,204千円 固定資産除却損 5,924千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 35,841千円 無形固定資産 96,790千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数 (株) | 当中間会計期間減少 株式数 (株) | 当中間会計期間末株 式数 (株) |
|----------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 (注) | 78,760 | 3,096 | — | 81,856 |
| 合計 | 78,760 | 3,096 | — | 81,856 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,096株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数 (株) | 当中間会計期間減少 株式数 (株) | 当中間会計期間末株 式数 (株) |
|----------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 (注) | 88,546 | 8,219 | — | 96,765 |
| 合計 | 88,546 | 8,219 | — | 96,765 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,219株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数 (株) | 当事業年度減少株式 数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|----------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 普通株式 (注) | 78,760 | 9,786 | — | 88,546 |
| 合計 | 78,760 | 9,786 | — | 88,546 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----------------|------------|---------|--------|--------|---------|------------|--------|--------|--------|-----------|--------|-------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|--|-----|---------|-----|---------|----|---------|--|--|------------------|----------------|------------|---------|---------|--------|---------|------------|--------|--------|--------|-----------|--------|-------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|--|-----|---------|-----|-------|----|---------|--|--|------------------|----------------|------------|---------|---------|--------|---------|------------|--------|--------|--------|---------|--------|-------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|--|-----|---------|-----|---------|----|---------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>94,332</td> <td>20,002</td> <td>114,335</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>64,023</td> <td>13,449</td> <td>77,472</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>30,308</td> <td>6,553</td> <td>36,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,423千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し定率法で計算した額に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,571千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 工具器具及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 94,332 | 20,002 | 114,335 | 減価償却累計額相当額 | 64,023 | 13,449 | 77,472 | 中間期末残高相当額 | 30,308 | 6,553 | 36,862 | 1年内 | 19,360千円 | 1年超 | 38,360千円 | 合計 | 57,720千円 | 支払リース料 | 12,523千円 | 減価償却費相当額 | 11,423千円 | 支払利息相当額 | 1,119千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 2,385千円 | 1年超 | 2,185千円 | 合計 | 4,571千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>123,544</td> <td>16,042</td> <td>139,586</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>72,114</td> <td>12,611</td> <td>84,726</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>51,429</td> <td>3,431</td> <td>54,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,778千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,981千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,457千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,185千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減損損失について 同左</p> | | 工具器具及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 123,544 | 16,042 | 139,586 | 減価償却累計額相当額 | 72,114 | 12,611 | 84,726 | 中間期末残高相当額 | 51,429 | 3,431 | 54,860 | 1年内 | 24,331千円 | 1年超 | 56,778千円 | 合計 | 81,110千円 | 支払リース料 | 14,973千円 | 減価償却費相当額 | 16,981千円 | 支払利息相当額 | 1,457千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 1,689千円 | 1年超 | 496千円 | 合計 | 2,185千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>107,830</td> <td>16,042</td> <td>123,873</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>64,949</td> <td>11,261</td> <td>76,211</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>42,880</td> <td>4,781</td> <td>47,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,446千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,807千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,415千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,092千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,378千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減損損失について 同左</p> | | 工具器具及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 107,830 | 16,042 | 123,873 | 減価償却累計額相当額 | 64,949 | 11,261 | 76,211 | 期末残高相当額 | 42,880 | 4,781 | 47,661 | 1年内 | 22,603千円 | 1年超 | 47,843千円 | 合計 | 70,446千円 | 支払リース料 | 25,276千円 | 減価償却費相当額 | 24,807千円 | 支払利息相当額 | 2,415千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 2,286千円 | 1年超 | 1,092千円 | 合計 | 3,378千円 |
| | 工具器具及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 94,332 | 20,002 | 114,335 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 64,023 | 13,449 | 77,472 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 30,308 | 6,553 | 36,862 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 19,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 38,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 57,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 12,523千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 11,423千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,385千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 123,544 | 16,042 | 139,586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 72,114 | 12,611 | 84,726 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 51,429 | 3,431 | 54,860 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 24,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 56,778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 81,110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 14,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 16,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,457千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,689千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 107,830 | 16,042 | 123,873 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 64,949 | 11,261 | 76,211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 42,880 | 4,781 | 47,661 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 22,603千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 47,843千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 70,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 25,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 24,807千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,286千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,092千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 | <u>349円48銭</u> | <u>298円79銭</u> | <u>345円6銭</u> |
| 1株当たり当期純利益又は中間純損失(△) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | <u>△0円90銭</u> 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。 | <u>△31円62銭</u> 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 | <u>4円58銭</u> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|--|--|--|
| 当期純利益又は中間純損失(△) (千円) | <u>△11,249</u> | <u>△394,290</u> | <u>57,210</u> |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△)(千円) | <u>△11,249</u> | <u>△394,290</u> | <u>57,210</u> |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,480,865 | 12,468,182 | 12,478,599 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年6月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度による新株予約権の付与）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年6月26日関東財務局長に提出

平成19年6月14日提出の臨時報告書（ストックオプション制度による新株予約権の付与）に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類の訂正報告書

平成19年7月23日関東財務局長に提出

平成19年6月27日提出の事業年度（第54期）（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書及びその添付書類の訂正報告書

平成19年9月27日関東財務局長に提出

平成19年6月27日提出の事業年度（第54期）（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年6月24日

大興電子通信株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年6月24日

大興電子通信株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る訂正後の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大興電子通信株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。